

(第47期)

貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

旭化成エンジニアリング株式会社

科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
(資産の部)		(負債の部)	(4,844,082)
流動資産	13,434,250	流動負債	4,487,063
現金及び預金	14,302	工事未払金	2,483,562
受取手形	544,355	未払金	165,133
完成工事未収入金	3,330,578	未払費用	1,533,079
商品及び製品	16,262	未成工事受入金	97,336
未成工事支出金	316,057	預り金	7
原材料及び貯蔵品	9,974	未払住民税及び事業税	39,838
前渡金	306,741	未払事業所税	1,361
前払費用	5,831	未払消費税等	164,246
未収入金	4,010	工事損失引当金	2,500
立替金	274,413		
短期貸付金	8,516,498	固定負債	357,019
繰延税金資産	96,360	退職給付引当金	357,019
貸倒引当金	△ 1,181		
その他	49		
固定資産	838,269		
有形固定資産	369,051	(純資産の部)	(9,428,437)
建物	206,290	株主資本	9,428,437
構築物	8,348	資本金	400,000
機械及び装置	57,758	資本剰余金	18,501
車両及び運搬具	13	資本準備金	18,501
工具、器具及び備品	27,659	利益剰余金	9,009,936
土地	700	利益準備金	100,000
建設仮勘定	68,284	その他利益剰余金	8,909,936
無形固定資産	110,773	別途積立金	2,150,000
ソフトウェア	97,681	繰越利益剰余金	6,759,936
その他	13,093		
投資その他の資産	358,445		
投資有価証券	1,000		
関係会社株式	200,000		
長期前払費用	1,027		
差入保証金	74,197		
繰延税金資産	82,221		
資産合計	14,272,519	負債・純資産合計	14,272,519

(注1) 記載金額は、千円未満を四捨五入して表示している。

(注2) 当期純利益 777,246千円

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のないもの……移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産

商品及び製品……個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

未成工事支出金……個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

原材料及び貯蔵品……個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(3) デリバティブ等の評価基準及び評価方法……時価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)……建物は定額法、建物以外は定率法

建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した

建物附属設備及び構築物は定額法

その他の有形固定資産は定率法

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく

定額法、その他の無形固定資産は定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 工事損失引当金

工事の損失に備えるため、損失が発生すると見込まれ、かつ、損失額を合理的に見積ることが出来る場合は翌期以降に発生が見込まれる工事損失額を計上している。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理している。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理している。

(3) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

4. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の認識基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については工事完成基準を適用している。なお、工事進行基準を適用する工事の当事業年度末における進捗度の見積は、原価比例法によっている。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

(2) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっている。

(3) 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

(4) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用している。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	1,184,596千円
2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
(1) 関係会社に対する短期金銭債権	9,494,537千円
(2) 関係会社に対する短期金銭債務	1,736,231千円

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との取引高	
(1) 営業取引による取引高	
完成工事高	3,931,794千円
仕入高	1,661,652千円
(2) 営業取引以外の取引高	98,482千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当事業年度末日における発行済株式の総数	
普通株式	800,000株
2. 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項	
平成28年6月29日開催の株主総会において、次のとおり決議している。	
普通株式の配当に関する事項	
(イ) 配当金の総額	無配
(ロ) 基準日	平成28年3月31日
3. 当事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項	
平成29年6月30日開催の株主総会において、次のとおりの決議を予定している。	
普通株式の配当に関する事項	
(イ) 配当金の総額	232,800千円
(ロ) 配当の原資	利益剰余金
(ハ) 1株当たり配当額	291円
(ニ) 基準日	平成29年3月31日
(ホ) 効力発生日	平成29年6月30日

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産の発生の主な原因は、未払費用及び退職給付引当金である。
また、評価性引当額は 44,531千円である。

(重要な後発事項に関する注記)

該当事項はない。